

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	次呂久 成崇(おきなわ新風)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 訪米では米国議会・政府関係者にとどまらず、保守系シンクタンクや大学での意見交換など、これまで以上に沖縄の基地問題を直接伝え、議論喚起する成果が出たと評価するものだが、知事の手応えを伺う。
- (2) 県議団で南米訪問を行った後、現地で要望のあった「オキナワ道路」早期整備の要請を知事が外務大臣宛てに行った。大臣の反応を伺う。
- (3) 2025年度の沖縄振興予算について
  - ア 内閣府が2820億円を概算要求した。県が要請した金額・内容と比較して受け止めを伺う。
  - イ 2021年から市長会・町村会との共同要請を行っていたが、今年は別での要請となった。一括交付金が増えない一方で、市町村が要望する特定推進交付金などの予算は増え、また特定利用空港・港湾整備予算も要請する町村もある。今後、沖縄振興予算の在り方として県はどのような展望を描く考えか。
- (4) 政府が県内の「特定利用空港・港湾」の指定を進める中、10月下旬から行われる日米共同統合演習「キーン・ソード」では県内の3空港、4港湾を使用する計画となっている。新石垣空港には米軍の高機動ロケット砲システム「HIMARS(ハイマース)」が持ち込まれる。今後、「特定利用空港・港湾」に指定されれば県内の民間インフラが日常的に使用されることが懸念される。知事の見解を伺う。
- (5) 候補に挙がっている県内の空港・港湾について、港湾法や空港法との整合性、他事業への影響など政府とどのような調整が行われてきたのか、その詳細と知事の見解、県の方針を伺う。

### 2 農水産行政について

- (1) 物価高と子牛競り価格下落で苦しい経営が続く畜産農家へ県が行った支援実績と、今後の取組を伺う。
- (2) これまでの支援をもってしても、畜産農家が苦しい状況にある。支援内容の見直しが必要ではないか。例えば飼料代支援を粗飼料支援に切り替えるなどの要望があったが対応を伺う。
- (3) 鶏卵業界ではかつて県民のたんぱく源確保のために最低生産目標があったという。食料自給の観点から、生産農家を支援する際、一つの指針になる考え方ではないか。見解を伺う。
- (4) サトウキビ産業は生産者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加など様々な課題を抱えている。県の施策について伺う。
- (5) ヤギ生産の課題と施策、県畜産業の位置づけと今後の展望について伺う。
- (6) 川平リゾートホテルの農地法に係る事務処理要領に基づく事務処理については、転用事業が実現する見込みを判断するために申請者の状況を確認していることだったが、その後の対応について伺う。

### 3 教育・福祉医療行政について

- (1) 病院事業局の勤務管理システムが8月1日より本格稼働したが、給与未払いが発生している。このシステム開発・導入についてこれまで問題点を指摘してきたが今回の事態を受け、契約プロセスと開発開始以降の見直しができなかったことについてどう受け止めているのか。見解を伺う。
- (2) 病院事業局は内部統制するべきではないか。見解を伺う。
- (3) 県立病院の医師・看護師不足の現状と対策について伺う。

- (4) 旧八重山病院跡地利用計画の進捗について伺う。
- (5) 八重山圏域における急患搬送用恒久ヘリポート設置の検討状況について伺う。
- 4 県職員及び教職員、病院事業局職員の居住確保について
  - (1) 離島赴任に当たり職員の居住確保と高額な家賃負担が問題となっている。宮古・八重山に赴任する職員は毎年何名いるのか、職員住宅及び民間住宅の割合について把握しているか伺う。
- 5 公共交通の構築について
  - (1) 9月に実施された、わった〜バス利用促進乗車体験事業について、「県民へのアンケートや事業の効果検証結果などを踏まえて今後の展開を検討する」としていたが、事業期間が終了するに当たり改めて今後の展開のスケジュールを伺う。
  - (2) 第一航空が石垣―波照間間、石垣―多良間間の離島2路線の運航を開始して9か月となるが、搭乗率が低調している課題と今後の対応について伺う。
- 6 特定目的税(宿泊税)導入について
  - (1) 税の使途について、業界団体からは新たな基金で運用と提案がある。沖縄県観光振興基金が既に存在するが、新たな基金について県の見解を伺う。
  - (2) 今後、北谷町や石垣市、竹富町など独自で導入を検討している自治体とどのように協議していくのか、また配分額について自治体とどのように協議していくのか伺う。
- 7 土木環境行政について
  - (1) 持続可能な国際観光景観モデル事業について、宮古・八重山地域は本事業の成果を踏まえ良好な沿道景観形成の取組を展開していくことになっているが、追加は検討されているのか伺う。
  - (2) 7月に発生した台風3号で上原港近くの県道白浜南風見線沿いの電力柱が護岸擁壁崩壊で倒壊寸前の被害があった。県道沿いの電力柱が倒壊すると西表西部地区及び鳩間島、船浮地区まで全て電気・電話・ネット等が使用できず孤立してしまう。このような地域から優先的に無電柱化に取り組むべきだと考えるが見解を伺う。
  - (3) 与那国町の樽舞湿原は平成28年から令和3年度にかけて現地調査及び文献調査が実施され、沖縄県のレッドデータブック掲載種や環境省のレッドリスト掲載種が確認されている。この調査結果を踏まえ、さらに希少種の状況等を追加・補足調査する必要があるのではないか。見解を伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 知事の政治姿勢について

- (1) 過重な基地負担や相次ぐ米兵による女性暴行事件などを、当事者である米国に直接伝える自治体外交は重要である。就任以来4度目の訪米行動の成果と、今後の取組について問う。
- (2) 沖縄の米軍基地問題解決のために、米国政府や米国連邦議会などに直接要請するワシントン駐在の役割は重要である。辺野古新基地建設やPFAS汚染に関する活動成果を問う。
- (3) 知事は昨年9月の国連訪問で、辺野古新基地建設や日米地位協定、PFAS汚染など沖縄の米軍基地問題を訴えた。国連訪問の成果を生かし、国際社会への理解と協力をさらに広げるべきである。今後の取組を問う。
- (4) 岸田政権は「台湾有事」をあおり、与那国島などの住民ら計12万人の避難計画を示している。これは先島諸島を戦場とすることを前提とした計画ではないか。疎開船「対馬丸」の悲劇や、「捨て石」とされた沖縄戦と同じ構図であり絶対に許されない。沖縄を二度と戦場にさせないためにも、南西諸島への自衛隊配備増強に反対すべきである。
- (5) 来月、県内で予定されている日米共同統合演習「キーン・ソード」では、米軍及び自衛隊のオスプレイを使用した訓練を計画している。オスプレイは屋久島沖での墜落事故や、今月も米国内でエンジンから出火する事故を起こしており、構造的欠陥は明らかだ。欠陥機オスプレイの即時運用停止・配備撤回を求め、日米共同統合演習にも反対するべきである。見解を問う。

## 2 相次ぐ米兵による女性への暴行事件について

- (1) 1997年に日米合同委員会で「在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続」が合意された。合意以降の米軍関係者による凶悪犯について、国から県への通報件数及び県警による検挙件数を問う。
- (2) 米軍犯罪の通報手続についての政府の新たな運用方針は、「可能な範囲」で県に伝えるなど多くの問題点を持っている。米軍の蛮行を放置するような姿勢を許してはいけない。政府の新たな運用方針について見解を問う。
- (3) 昨年12月の米兵による少女誘拐暴行事件は公務外の事件であり、犯行現場は基地外にある容疑者の自宅であった。現行の日米地位協定の下であっても逮捕が可能であったのに、なぜ県警は容疑者を逮捕しなかったのか。また、警察行政を管理する公安委員会としても今回の対応を正すべきではないか。
- (4) 被害者の人権よりも米軍を最優先する日米地位協定は抜本的に改定すべきである。見解を問う。

## 3 辺野古新基地建設について

- (1) 沖縄防衛局は県との事前協議を一方的に打ち切り、軟弱地盤を抱える大浦湾でのくい打ち工事を強行したが、進捗状況や工事費の支出から見ても、政府の設計変更計画は既に破綻しているのではないか。
- (2) 宜野湾市の佐喜真市長が「普天間基地の返還時期の明確化」や「所属機の段階的移駐」を求めても、防衛大臣は答えることができなかった。完成する見込みのない辺野古新基地建設は断念し、普天間基地の無条件撤去を求めるべきである。
- (3) 政府は辺野古新基地建設に使用する埋立土砂について、奄美大島からの調達を計画している。貴重な自然環境を守るために沖縄県外来生物侵入防止条例を厳格に適用すべきである。県の対応を問う。
- (4) 海水温上昇でサンゴの大規模白化が懸念されている。沖縄防衛局がサンゴ移植を中止した理由と、県による潜水調査結果及び今後の対応を問う。

(5) 安和栈橋での土砂搬出ダンプトラックによる交通死傷事故について

- ア 車両乗入部の許可を受けた事業者や、発注者である沖縄防衛局の安全管理義務を問う。
- イ 今回の事故は、沖縄防衛局が遅れている辺野古新基地建設を急ぐために、安全確保よりも工事の進捗を優先させた結果ではないのか。見解を問う。
- ウ 県警による捜査結果と沖縄防衛局の再発防止策を問う。

4 沖縄振興予算について

- (1) 一括交付金の目的と2025年度の県要求額の必要性和積算方法について問う。
- (2) 2025年度の概算要求額について、一括交付金や地方向け補助金など県の要求額は確保されたのか。内閣府の概算要求額への見解を問う。
- (3) 辺野古新基地建設に反対するオール沖縄の県政が誕生して以降、国直轄事業額と地方向け補助金の推移はどうなっているか。沖縄振興特別措置法の目的からも、基地と振興策のリンクはあってはならない。見解を問う。

5 公契約条例について

- (1) 実効性ある公契約条例にするために以下を提案する。県の見解を問う。
  - ア 適正な労働条件を確保するための「賃金下限額の設定」
  - イ 総合評価方式における「賃上げ事業者への加点評価」
  - ウ 法令遵守のための下請事業者を含めた「賃金支払状況等の報告制度」

6 住宅政策について

- (1) 高齢者、障がい者、ひとり親世帯、低所得世帯からの住宅確保に関する相談が増えている。家賃補助制度を推進すべきではないか。
- (2) 入居後の不安から要配慮者に対する大家の拒否感も大きい。住宅施策と福祉施策の連携を強化するためにも、市町村の居住支援協議会の設置を促進すべきである。県の対応を問う。

7 介護保険制度について

- (1) 制度開始時と比べて高齢者の介護保険料は幾らか。
- (2) 介護職の平均給与は全産業平均と比べて幾らか。
- (3) 介護報酬改定によって訪問介護の報酬が引き下げられ、地域で最も身近な訪問介護の状況は深刻である。訪問介護事業所がゼロ、あるいは1つしかない自治体は幾つあるか。
- (4) 安心できる介護制度にするために国庫負担の引上げを求めるべき。見解を問う。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	15分	高橋 真(公明党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 内閣府による2025年度沖縄関係予算の概算要求について見解と評価を伺います。  
また、8つの新規事業について知事の見解を伺います。
- (2) 平和・地域外交推進政策について
  - ア 戦後80年を迎える来年2025年に向け、沖縄戦を永遠に継承するため各地域の戦争遺構の保存・整備・活用の取組について伺います。
  - イ 遺骨収集事業の推進と遺族への返還に向けた取組強化について伺います。
  - ウ 沖縄県営平和祈念公園の整備について伺います。
  - エ 地域外交基本方針について
    - (ア) アジア太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点が明記され国際機関誘致がうたわれています。沖縄と国連との連携を強化していくため、6月23日慰霊の日、沖縄県平和祈念式典に国連関係者を招待して沖縄の心を世界に発信してはどうか見解を伺います。
    - (イ) 具体的な計画期間を設けて検証ができるような実施計画や行動指針などが必要ではないか伺います。

### 2 福祉、子育て政策について

- (1) 就労継続支援A型事業所の閉鎖、休止による障害者の解雇、退職の実態について
  - ア 事業所数、人数の推移について伺います。
  - イ 課題が発生している状況なのか伺います。
  - ウ 解雇、退職した利用者の実態調査について伺います。
  - エ ハローワークなど労働部局との情報共有の在り方など今後の取組方針を伺います。
- (2) 重度障害者等就労支援特別事業が制度化されているが、令和5年度時点で沖縄県内では取扱実績がない状況です。制度の周知を含めて県の取組方針について伺います。
- (3) 認知症施策推進について
  - ア 政府の認知症基本法に基づく基本計画案が示され「新しい認知症観」が打ち出され、自治体において計画策定が努力義務として課されました。沖縄県の見解を伺います。
  - イ 「新しい認知症観」を定着させる沖縄県の取組方針と具体的施策を伺います。
- (4) 帯状疱疹ワクチン接種費用の公費助成について
  - ア 接種費用並びに独自助成している県内市町村の取組状況について伺います。
  - イ 利用者ニーズについて沖縄県の見解を伺います。
  - ウ 国は定期接種化の意向を示しました。今後の取組方針を伺います。
- (5) 児童手当の拡充に伴い円滑な支給について、県は具体的に国や市町村とどのように連携していくのか伺います。

### 3 防災減災の取組について

- (1) 沖縄県の災害派遣医療チーム(DMAT)の現状と課題について伺います。
- (2) 文科省は学校支援チームをはじめとする各種人材の派遣に関する枠組みの名称(D-E ST仮称)を発表した。沖縄県の見解を伺います。

### 4 観光振興政策について

- (1) 観光目的税の導入について沖縄県の見解を伺います。
- (2) ユニバーサルツーリズムの取組について伺います

(3) 心のバリアフリー認定制度の普及について伺います。

5 地域課題について

(1) 公立沖縄北部医療センターの運営主体となる財団法人設立について、沖縄県の関わり合いと早期整備に向けた取組について伺う。

(2) 東部海浜開発地区「潮乃森」、中城湾港泡瀬地区について、県施工部分の事業推進の現状と今後の早期整備に向けた見通しについて伺います。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	瑞慶覧 長風(沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 米兵による性暴力事件について

- (1) 相次ぐ米兵による性暴力事件をはじめ、沖縄に押しつけられる数々の不条理の解決を米国に直接訴えた今回の知事訪米行動における成果とワシントン事務所の役割の重要性について伺う。
- (2) 米政府並びに日本政府に対し、責任所在の明確化と具体的な再発防止策を講じさせるための今後のさらなる取組について伺う。また、多くの県民から県議会と知事の連携の下に開催が熱望される県民大会の開催について、知事の見解を伺う。

### 2 地域外交の推進について

県は昨年に地域外交室を設置、今年度には平和・地域外交推進課に昇格させ積極的に地域外交施策を実施しているが、これまでの取組における具体的な成果を伺う。

### 3 与那国町における離島振興・環境保全と宮古・八重山圏域の首長との対話について

- (1) 先日視察で訪れた与那国町では、自衛隊配備以降も地場産業の衰退は進み、元の町民や子どもの数も減少、一方で町長はさらなる軍拡の推進に邁進する状況に対し、住民からは未来への希望が見いだせないという悲痛な声が上がっている。今後、県としては2005年に町が策定した「与那国・自立へのビジョン」の実現にも再び着目し、町の自立経済並びに自治の再興に向けた努力をする必要があると考えるが見解を伺う。
- (2) 町の発展へ、民間交通の要である祖納港の早期改修が望まれるが、進捗状況と今後の取組を伺う。
- (3) 与那国町長が発表した比川地区の新港建設計画を県はどう捉えるか。「日本の重要湿地500」の1つであり琉球列島最大規模の樽舞湿原や比川沖リーフトンネル等の保全に向けた環境調査を実施すべきではないか。
- (4) 南西諸島への急激な軍事拡大がなし崩し的に進められる中で、住民の疲弊や分断が進んでいることを大変懸念している。特に軍拡が顕著な離島地域において知事が先頭に立ち、政治的立場を超えて、首長との対話や住民との意見交換を実施することが求められているのではないか。

### 4 沖縄鉄軌道計画とフィーダー交通整備について

鉄軌道導入に向け、特例制度創設や整備事業主体の決定に係る費用便益比等の課題など、国との調整にまだ決着がつかない状況だが、関連するフィーダー交通整備の調査・計画と県の新たな費用便益比等の試算について、いつまでに実施するか。

### 5 県庁におけるDX推進について

職員の業務効率化については、昨今の県庁における若手職員大量離職問題を見ても早急に改善を進めなければならないと考える。生成AIの導入などDX推進について現状課題と今後の対応を伺う。

### 6 教職員の業務負担軽減等支援について

- (1) 教職員の働き方改革について、全国学力・学習状況調査後における自校採点・入力業務の見直しや県教委への提出物等軽減など、県に求められている事項において何を実現できたか伺う。
- (2) 県立学校の離島勤務派遣教職員支援について
  - ア 今年度の離島派遣の教職員において、希望するも教職員住宅へ入居できていない教職員数を地域ごとで伺う。
  - イ 離島地域の民間住宅の確保の困難さや家賃高騰の状況において、教職員住宅に入居できない教職員が自費で民間住宅を賃貸するという経済的負担課題に対し、県は民間住宅借り上げ支援や教職員住宅の増築など今後どのような対応を行うか。

### 7 不登校児童並びに保護者支援について

日本における10代の死因は自死が1位、かつその要因は多くが学校問題であり、不登校も命に関わる重大な課題として捉え、社会全体で支援体制を広げていかなければならない。一方、公立学校外で育つ子どもや保護者を取り巻く環境は依然厳しく、教育機会確保法の理念やこども基本法にも基づきさらなる支援拡充が求められることから、以下について見解を伺う。

- (1) 市町村や民間団体と連携した不登校児童並びに保護者への支援体制づくりについて
  - (2) フリースクール等の民間団体・施設で学ぶ費用に係る経済的支援について
  - (3) フリースクール等の民間団体・施設など学校外での学びにおける出席認定や評定の在り方の課題について
- 8 包括的性教育の推進による若者の心と体の支援拡充について
- (1) 若年妊娠の比率が全国平均の2倍以上と突出する沖縄県の状況において、若者たちの人生の選択や体を守るための包括的性教育の推進や相談支援について県の取組と今後の対応を伺う。
  - (2) 今後、県の公的な事業としてのユースクリニック設置も必要だと考えるがどうか。
- 9 ひとり親家庭医療費助成事業について
- ひとり親家庭の経済状況や多忙な状況を鑑み、当該事業の給付方法を現在の償還払いから現物給付へと改定を求める自治体の声を伺っている。子ども医療費助成における国のペナルティーも廃止された状況も鑑み、改定についての見解を伺う。
- 10 健康長寿県復興に向けた取組について
- 1995年「沖縄世界長寿地域宣言」から約30年。現在は沖縄県の平均寿命は転落の一途をたどり、特に生活習慣病の蔓延により若くして死亡する人が多く、20代～64歳の働き盛り世代における死亡率は全国ワースト3位に入る状況にある。そのような中、8月25日に県内若手医師や医学部学生も参画する若手組織GSCOから健康長寿復活へ向けた提言書が県に提出された。幅広い世代への健康課題アプローチに向け期待をするところだが、今後の継続的な連携について見解を伺う。
- 11 私宅監置遺構の保存・活用について
- かつて国の精神病者監護法に基づく制度として、私人が行政庁の許可を得て精神障害者を小屋等に隔離収容する私宅監置という非人道的な措置が、日本全国各地で実施されていた。1950年に同制度が廃止されたが、米軍統治下に置かれた沖縄では、精神保健医療や社会保障制度体制も不十分なまま、琉球政府の行政手続の下に私宅監置施策が継続され、日本復帰まで多くの当事者が人権侵害の被害に遭い続けた。現在、沖縄島北部地域に残る私宅監置遺構は、日本で現存する唯一の遺構であり、精神保健医療の歴史と教訓を学び残す拠点として、県の公的な取組の下に保存・活用が求められるが見解を伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	大田 守(維新の会)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 令和7年度沖縄振興予算概算要求について

- (1) 今回の概算要求の中で県の最重要施策を伺う。
- (2) 大学院大学の予算が振興費の中で230億円つけられているが、これまでの総額と沖縄県の経済振興に貢献した実績を伺う。

### 2 教育行政について

- (1) 義務教育時の不登校が児童生徒の将来に大きな影響を与えている。小中学校の不登校児童数の推移と対応について伺う。
- (2) 小中学校と中高一貫校の県教育事務所ごとの数の推移と成果、課題について伺う。
- (3) 本県は、中高卒業時の進路未決定者が多い。その要因は学力不足や進路決定の遅さ、目的意識の低さや経済的な理由も大きく影響していると考え。素行や学力不足から定員内不合格になる現状及び中途退学者数の推移と対策を伺う。
- (4) 県内の技術職の人材不足への対応は、専門高校の現状に対する認識とそれを踏まえた課題解決が求められる。専門高校に対する県の展望を伺う。
- (5) 小中学校における児童生徒の課題に対する対応等では、各教育委員会含め地域の関わりが見られるが、義務教育終了後は行政や社会的な関わりが薄くなっている。それが成人後のひきこもりにもつながり社会問題となっている。県としての対応を伺う。

### 3 農業行政について

- (1) 沖縄県は農業従事者と生産額の減少が続いているが、農業6次化は全国的に見ても増加率が高い傾向にある。その現状と6次化の推移を伺う。
- (2) 鹿児島県のこうじ菌を活用した畜産関連視察を行った。課題解決(悪臭・働き方)を事業者自らが言い、行政はその足りない部分の補助を行っている。本県の畜産農家に対する悪臭対策、事故率の低減、飼料費の負担軽減、品質向上に向けた取組を伺う。
- (3) 畜産以外の農業も資材高騰の影響を受け厳しい状況となっている。10月以降、肥料の価格が1袋当たり500円のアップとなる。資材や輸送費等の補助拡大に対する県の対策を伺う。

### 4 水産業行政について

- (1) 沖縄県の未利用水産資源調査と活用実績について伺う。
- (2) 糸満漁港は、県内唯一の第三種漁港で全国の漁船を対象とする港である。糸満漁港の整備計画の中で高度衛生管理型荷さばき施設は完成しているが、漁具倉庫・製氷施設・一次加工処理施設の整備状況と取扱量増に向けた課題と具体的な対応策を伺う。
- (3) 糸満漁港内で中級トクラスの漁船まで対応できる船揚げ場整備が今後行われるが、しゅんせつと岩礁除去についてどのように考えているのか伺う。